

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	環境保全対策事業	会計名称	一般会計			担当課	環境保全課						
予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	2210			所属長名	泉仁						
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			松野章彦						
法令根拠等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法			【開始】 平成 17 年度 実施期間 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし			【開始】 平成 17 年度 実施期間 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし						
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり												
総合計画における本事業の役割	本市の素晴らしい自然環境を次世代に引き継ぐには、環境に関する基礎的データが必要であると同時に、公害問題を起こさない環境づくりに資する。												
事業の対象	事業者及び市民			事業の目的	これまで豊かで便利な社会を目指して経済的な発展を遂げてきたが、公害問題や良好な自然環境を失ってきたことから、大気・水質・騒音・振動・悪臭・化学物質等の定点観測や分析を行い、問題があれば原因究明と解決に向けた方策を講じて環境破壊を未然に防止する。								
事業の内容(整備内容)	環境審議会の開催、水質・騒音・悪臭の定期調査、循環型社会づくりを目的とする団体の育成			昨年度の課題に対する具体的な改善策	調査時の状況が異なっていては信用できる調査結果とはならないため、天候や時間等の均一化を図る。								

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績			
直接事業費	429	1,400	0	0	0	619	環境審議会の開催 水質等の定期調査	回 種類	1 5	3 4	0 0	2 5			
国庫支出金		0	0	0	0	0									
県支出金		0	0	0	0	0									
地方債		0	0	0	0	0									
その他		0	0	0	0	0									
一般財源	429	1,400	0	0	0	619									
職員の人工(にんく)数	0.60	0.10				0.10	補助金交付団体数	団体	0	0	0	0			
1人工当たりの件費単価	8,017	7,982				7,982									
※ 直接事業費+人件費	5,239	2,198				1,417									
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計			
成果指標	指標	公害問題発生件数				単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度		
						件		目標	0	0	0	0	0		
	指標設定の考え方	環境破壊を未然に防ぐには、公害問題を発生させないことが重要であると考えて設定する。						実績	0	0					
	指標で表せない効果														

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		調査結果の信用度を高めるには、調査の天候、時間の均一化を図る必要があるため、天候や気温等の予想を参考に調査日を選定するとともに、事前に調査実施者で調査手順の確認を行うこととした。									
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	市内を均等に網羅した調査地点で定点調査が可能となり、継続することで環境の変化を把握することができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				工場排水調査で基準値を上回った企業に対し、原因の聴取、指導を行い改善を求めた。その後の再検査の結果、改善が見られた。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	県は7、11月に地下水の検査を行なっているが、伊予市は年1回の調査であり、夏季の検査を追加するかどうか検討する必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				本市の環境の変化を把握するためには、環境調査が必要であるため、事業継続と判断する。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				環境の変化を把握するためには、調査データの比較検証が必要となってくるため、調査地点の状況が大きく変わらない限り、今後も定点調査を継続することが望ましい。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方針性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	